

## 平成 27 年度科学技術戦略推進費による実施プロジェクトの評価の実施について(案)

平成 27 年 6 月 19 日  
科学技術・学術審議会  
研究計画・評価分科会  
研究開発評価部会

### 1. 評価対象プロジェクト・評価項目

平成 24 年度まで科学技術戦略推進費（以下「推進費」という。）で実施していた継続プロジェクトについては、効率化、合理化の観点から、平成 25 年度より、「社会システム改革と研究開発の一体的推進」事業において実施している。これらのプロジェクトは、総合科学技術会議において策定された推進費の方針に沿って継続して実施しており、推進費で実施されたプロジェクトと併せ、本評価対象となる「科学技術戦略推進費による実施プロジェクト」とする。

平成 27 年度は、以下のプログラムで実施されたプロジェクトのうち、本年度に評価を実施することとされている 30 プロジェクトについて、プログラムごとに定める評価項目に従って事後評価を実施する。（評価対象プロジェクト一覧、プログラムごとの評価項目及び評価の視点はそれぞれ別添 1、別添 2 のとおり。）

（本年度の評価プロジェクトが含まれるプログラム）

- ・ 気候変動に対応した新たな社会の創出に向けた社会システムの改革プログラム
- ・ 安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラム
- ・ 健康研究成果の実用化加速のための研究・開発システム関連の隘路解消を支援するプログラム
- ・ 地域再生人材創出拠点の形成
- ・ 戦略的環境リーダ一育成拠点形成

### 2. 評価の実施体制

(1) 平成 27 年度の事後評価の実施に当たっては、研究開発評価部会（以下「評価部会」という。）の定める本方針に基づき、文部科学省より事務委託を受けている科学技術振興機構が、外部有識者からなる評価作業部会（以下「作業部会」という。）を設置・運営し、評価を実施する。

(2) 作業部会の構成については、評価対象プロジェクトの取組内容や専門性、研究分野等を勘案し、下記のとおり、5つの評価作業部会を設置することとし、作業部会の構成員については別添 3 の基準により評価部会長が指名する。また、作業部会には、本年度評価を行うプログラムのマネジメントに係るプログラムオフィサー（以下「PO」という。）が「主査補佐」として参画し、作業部会主査の議事運営を補佐するとともに、これまでのプログラム管理等で得られた情報を含め、作業部会における必要な情報を提供する。

平成 27 年度に設置する作業部会と評価対象プロジェクト

評価作業部会	評価対象プロジェクト
(1) 気候変動に対応した新たな社会の創出に向けた社会システムの改革プログラム評価作業部会	・気候変動に対応した新たな社会の創出に向けた社会システムの改革プログラム（事後4）
(2) 安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラム評価作業部会	・安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラム（事後9）
(3) 健康研究成果の実用化加速のための研究・開発システム関連の隘路解消を支援するプログラム評価作業部会	・健康研究成果の実用化加速のための研究・開発システム関連の隘路解消を支援するプログラム（事後6）
(4) 地域再生人材創出拠点の形成評価作業部会	・地域再生人材創出拠点の形成（事後6）
(5) 戦略的環境リーダー育成拠点形成評価作業部会	・戦略的環境リーダー育成拠点形成（事後5）

3. 評価の実施方法

中間及び事後評価の実施方法は、原則として以下の手順に従うものとする。

- (1) 実施機関は、実施プロジェクトによって得られた成果をまとめた成果報告書を作成し、電子媒体にて事務局に提出する。この報告書は評価に用いる資料として、事務局が評価作業部会委員等に送付する。
- (2) 事務局及びPOは、提出された成果報告書の確認を行い、必要があると判断した場合は、被評価者に対して成果報告書の修正を求めることができる。
- (3) POは、作業部会における評価の実施を支援する観点から、評価対象プロジェクトの成果報告書を分析し、必要があると判断した場合は、資料の追加・補完を求めることができる。
- (4) 主査補佐は、作業部会前に、当該作業部会委員に対し、評価方法やプログラム趣旨の事前説明に加え、成果報告書の不明点等の確認方法、メールレビューの位置づけ等について十分な説明を実施する。
- (5) 作業部会委員は、書面査読を行い、不明点等を事務局で回収する。回収した内容を作業部会主査・主査補佐で精査し、「事前確認事項扱い」及び「ヒアリング留意点扱い」に分類する。
- (6) 「事前確認事項扱い」となったものは、作業部会前までに被評価者に回答を求め、その回答を委員に送付する。また、「ヒアリング留意点扱い」となったものは、作業部会前に事務局から被評価者に伝達し、回答をプレゼンテーションに盛り込むことを依頼する。
- (7) 成果報告書の不明点等の内容の回収と合わせて、メールレビューの必要性の有無を情報収集し、作業部会主査・主査補佐で精査し、その結果に基づきメールレビューの要否を決定する。

メールレビューを依頼する知見者については、主査補佐が候補を取りまとめ、作業部会主査が決定する。

なお、メールレビュー委員の選定及びメールレビューの実施に当たっては、以下の事項に留意することとする。

- イ 評価対象プロジェクトの参画者でないこと。
- ロ 4.(2)の利害関係者に該当する者でないこと。
- ハ POでないこと。
- ニ 当該作業部会の委員以外の者であること。

- (8) (7)によりメールレビューを行うこととなった場合には、作業部会前までにメールレビューを実施し、その結果を作業部会で主査補佐から説明を行う。
- (9) 作業部会の進行・取りまとめは作業部会主査が行い、当該業務を主査補佐が補佐する。また、主査補佐はプロジェクト管理等を行う中で得られた情報を作業部会に提供する等、作業部会における適切な審査に必要な情報を提供する。
- (10) 作業部会においては、以下の内容を主とする。
  - ① 評価の実施方法について確認を行う。
  - ② 成果報告書、「事前確認事項扱い」の事項の回答等を議論し、ヒアリングにより明らかにすべき点等を整理する。
  - ③ プロジェクトごとに被評価者からヒアリングを行い、評価結果をまとめる。
- (11) 作業部会は、評価結果報告書を取りまとめ、それを作業部会主査から評価部会に報告する。
- (12) 評価部会は、作業部会からの報告を踏まえ、評価結果を決定する。
- (13) なお、主査、主査補佐の判断により、(4)及び(5)を第一回作業部会として、実施することも可能とする。その場合において、(10)は第二回作業部会として開催するものとする。

#### 4. 利害関係者の範囲

評価対象プロジェクトの利害関係者の範囲は、プログラムに応じて以下のとおりとする。

- (1) 評価対象プロジェクトに参画している者は、当該プロジェクトを評価する作業部会委員となることができない。
- (2) 評価部会委員、作業部会委員が以下のいずれかに該当する場合は、当該プロジェクトの評価を行うことはできない。

- ① 実施機関と同一の機関（\*）等に所属する者
- ② 被評価者（実施プロジェクトの代表者）と親族関係にある者
- ③ 実施プロジェクトの研究運営委員会等の委員

なお、それ以外の場合であっても、利害関係を有すると自ら判断する場合には、当該プロジェクトの評価を行わない。

（\*）具体的な範囲は以下のとおり。

- ・ 大学・大学共同利用機関にあつては、同一の学部、研究科又は研究所など
  - ・ 独立行政法人、特殊法人及び認可法人においては、同一の研究所（機関全体としての「研究所」ではなく、機関内の組織として位置付けられる「研究所」をいう）又は研究部門
  - ・ 上記以外の機関（国立試験研究機関など）にあつては、同一の機関（民間企業においては、同一の企業）
- [ただし、プロジェクトの実施者（実施プロジェクトの代表者等）が機関の長である場合においては、当該機関に所属している者全てが該当する。]

- （3）POに関する利害関係者の範囲については、上記に準ずるものとする。
- （4）この他、利害関係者に相当するかが明らかでない場合は、評価部会、作業部会において協議し、判断することとする。

## 平成27年度事後評価対象プロジェクト一覧

## 気候変動に対応した新たな社会の創出に向けた社会システムの改革プログラム

事後	森と人が共生するSMART工場モデル実証	気候変動に対応した新たな社会の創出に向けた社会システムの改革プログラム評価作業部会
	明るい低炭素社会の実現に向けた都市変革プログラム	
	グリーン社会ICTライフインフラ	
	気候変動に伴う極端気象に強い都市創り	

## 安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラム

事後	人物映像解析による犯罪捜査支援システム	安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラム評価作業部会
	自動サンプリング式トレース検出システム	
	薬物検知用オンサイト質量分析計の開発	
	ミリ波パッシブイメージング装置の開発と実用化	
	化学剤の網羅的迅速検知システムの開発	
	ガンマ線による核物質非破壊検知システム	
	環境適応型で実用的な人物照合システム	
	中赤外電子波長可変レーザーによる遠隔検知	
陽圧式化学防護服の軽量化等		

## 健康研究成果の実用化加速のための研究・開発システム関連の隘路解消を支援するプログラム

事後	多能性幹細胞由来移植細胞の安全性評価研究	健康研究成果の実用化加速のための研究・開発システム関連の隘路解消を支援するプログラム評価作業部会
	免疫難病治療のための次世代型抗体医薬開発	
	歯延命化をめざす歯髄再生実用化の隘路解消	
	患者別に機能発現する階層構造インプラント	
	迷走神経刺激による心不全治療の最適化	
	iPS由来再生心筋細胞移植の安全性評価	

## 地域再生人材創出拠点の形成

事後	企業を牽引する計算科学高度技術者の養成	地域再生人材創出拠点の形成評価作業部会
	災害科学的基礎を持った防災実務者の養成	
	朱鷺の島環境再生リーダー養成ユニット	
	森の国・森林環境管理高度技術者養成拠点	
	せんだいスクール・オブ・デザイン	
	被ばく医療プロフェッショナル育成計画	

## 戦略的環境リーダー育成拠点形成

事後	東アジア環境ストラテジスト育成プログラム	戦略的環境リーダー育成拠点形成評価作業部会
	生態系保全と人間の共生・共存社会の高度化設計に関する環境リーダー育成	
	未来社会創造型環境イノベータの育成	
	地下水環境リーダー育成国際共同教育拠点	
	国際エネルギー・資源戦略を立案する環境リーダー育成拠点	

評価項目及び評価の視点(案)

気候変動に対応した新たな社会の創出に向けた社会システムの改革プログラム(事後評価)

評価項目		評価の視点	
総合評価	S. 所期の計画を超えた取組が行われている A. 所期の計画と同等の取組が行われている B. 所期の計画を下回る取組であるが、一部で当初計画と同等又はそれ以上の取組もみられる C. 総じて所期の計画を下回る取組である		
I. 目標達成度	s. 所期の目標を上回っている a. 所期の目標に達している b. 所期の目標をやや下回っている c. 所期の目標を大幅に下回っている	ミッションステートメント	<input type="checkbox"/> ミッションステートメントの達成度は、どの程度か。実施計画と実施内容は一致しているか
			<input type="checkbox"/> 気候変動に適応した社会の創出に向けて、気候変動との関連性を明確にしながらその緩和策や適応策に対応する技術開発、及び社会システム改革の取組を加速したか
			<input type="checkbox"/> 社会ニーズや地域の特性を反映させた取組結果となっているか
II. 技術開発内容の妥当性	s. 高く評価できる a. 妥当である b. やや不適切である c. 不適切である	個別技術	<input type="checkbox"/> 開発した要素技術が、本プログラムにおいて明確な根拠(新規性、有効性、実用性など)の基に、有意義かつ十分に妥当なものとしたか
			<input type="checkbox"/> 開発した個別技術の限界や代替性等について、十分に検討されているか
		システム技術	<input type="checkbox"/> 開発した新技術が具体的かつ明確に示されており、気候変動対策に資する妥当な技術となっているか
			<input type="checkbox"/> 新規、あるいは既存の要素技術と提案する社会システムの関係性が明らかにされたか
		システム効果	<input type="checkbox"/> 持続的発展性(二酸化炭素排出量の削減効果など)、あるいは気候変動の影響に対する緩和効果が明確にされたか
		III. 社会実証の妥当性と社会システム改革	s. 高く評価できる a. 妥当である b. やや不適切である c. 不適切である
システム技術	<input type="checkbox"/> 社会実証の結果を基に、社会システムのシステム特性や効果が定量的に明らかにされたか		
	<input type="checkbox"/> 社会実証を通じて得た知見を基にして、システムの改良や運用に活用されたか(PDCAサイクルが効果的に機能したか)		
制度的隘路	<input type="checkbox"/> 規制等の制度的隘路が明確化されて、その隘路解決の重要性とそれを克服する改革方策が具体的に提示されているか		
IV. 実施体制等の有効性	s. 高く評価できる a. 妥当である b. やや不適切である c. 不適切である	実施体制	<input type="checkbox"/> 中核機関と協力・参画機関等の役割分担が明確で、かつ十分に連携するマネジメント(経費も含む)がなされたか
		普及・広報	<input type="checkbox"/> 当該プロジェクト関係者以外の自治体や関心のある人達に提案する社会システムの理解を促進し、そして彼らの意見を取り込むなど、社会システム構築の仕組みに、反映させたか
V. 実施期間終了後の継続性・発展性	s. 高いレベルでの継続性・発展性の確保が期待できる a. 継続性・発展性の確保が期待できる b. 継続性・発展性の確保がやや期待できない c. 継続性・発展性の確保が期待できない	将来の継続・発展性	<input type="checkbox"/> 実施期間終了後の社会システム改革の実用化に向けた方策・組織・計画等を具体的に提示しているか
			<input type="checkbox"/> 社会システムの定着や継続的な発展が期待されるか
VI. 中間評価の反映	s. 高く評価できる a. 妥当である b. やや不適切である c. 不適切である	波及効果と普及発展	<input type="checkbox"/> 他地域へ導入される等の波及効果が十分に期待されるか
			<input type="checkbox"/> 中間評価で指摘された事項は、見直し後の計画において適切に反映されていたか

**評価項目及び評価の視点(案)**  
**安全・安心な社会のため犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラム (事後評価)**

評価項目		評価の視点
総合評価	S. 所期の計画を超えた取組みが行われている A. 所期の計画と同等の取組みが行われている B. 所期の計画以下の取組みであるが、一部で当初計画と同等の取組みもみられる C. 総じて所期の計画以下の取組である	
I. 目標達成度	s. 所期の目標を上回っている a. 所期の目標に達している b. 所期の目標をやや下回っている c. 所期の目標を大幅に下回っている	(ミッションステートメントの達成など) <input type="checkbox"/> ミッションステートメント(実施期間終了時の目標)を達成したか
II. プロジェクト全体としての成果	s. 計画以上の成果が得られている a. 計画と同等の成果が得られている b. 計画以下の成果だが、一部では計画と同等の成果が得られている c. 所期の成果が得られていない	(プロジェクト全体としての成果) <input type="checkbox"/> 開発物の性能、機能は要求仕様を満足しているか <input type="checkbox"/> 開発物の導入、運用コストなどは、適切なコストとなっているか <input type="checkbox"/> ユーザー等の期待に応える成果となっているか <input type="checkbox"/> プロジェクトの性質に応じ、成果発表(特許出願、論文発表、関連分野や一般向けの情報発信等)は適切に行われたか
III. 研究計画・実施体制	s. 高く評価できる a. 妥当である b. やや不適切である c. 不適切である	(研究計画の妥当性) <input type="checkbox"/> 目標達成に向けて、研究課題の運営(研究計画の進め方・見直しや、実施体制の確保も含む)は適切だったか <input type="checkbox"/> 研究開始後の情勢変化や研究の進捗状況を踏まえた計画の見直しが適切に行われたか <input type="checkbox"/> 再審査時のコメントに適切に対応したか  (実施体制の妥当性) <input type="checkbox"/> それぞれの研究機関における研究実施体制は十分に整備されていたか <input type="checkbox"/> 研究代表者のイニシアティブの下、参画機関相互の連携は効果的に行われたか、諮問委員会は有効に活用されたか
IV. 事業化に向けた取組の継続性・発展性	s. 高いレベルでの継続性・発展性の確保が期待できる a. 継続性・発展性の確保が期待できる b. 継続性・発展性の確保がやや期待できない c. 継続性・発展性の確保が全く期待できない	(継続性・発展性の見直し) <input type="checkbox"/> 実証期間終了後も事業化に向けた取組が継続される見直しがあるか <input type="checkbox"/> 社会・経済・科学技術への波及効果が期待できるか

**評価項目及び評価の視点(案)**  
**健康研究成果の実用化加速のための研究・開発システム関連の隘路解消を支援するプログラム(事後評価)**

評価項目		評価の視点	
総合評価	S. 所期の計画を超えた取組が行われている A. 所期の計画と同等の取組が行われている B. 所期の計画を下回る取組であるが、一部で当初計画と同等又はそれ以上の取組もみられる C. 総じて所期の計画を下回る取組である		
I. 目標達成度	s. 高く評価できる a. 妥当である b. やや不適切である c. 不適切である	目標達成度	<input type="radio"/> 課題実施計画(ミッションステートメントを含む)の目標を達成しているか <input type="radio"/> 客観的な情勢の変化があった場合には、所期の計画の適切な見直しなど機動的に対応できているか
II. 成果	s. 高く評価できる a. 妥当である b. やや不適切である c. 不適切である	研究成果	<input type="radio"/> 国民のニーズが高い革新的な医薬品等の開発に資する成果は十分であるか
			<input type="radio"/> シーズの開発加速状況はどうか、隘路解消に資する対応は十分であったか
			<input type="radio"/> 科学技術上の新たな知見・成果は十分であるか
		情報発信及び波及効果	<input type="radio"/> 原著論文の発表など、研究成果の量・質および情報発信は十分であるか <input type="radio"/> 研究成果はスーパー特区あるいは関連分野への科学技術的波及効果が十分に期待できるか
III. 研究計画・実施体制	s. 高く評価できる a. 妥当である b. やや不適切である c. 不適切である	研究開発体制	<input type="radio"/> 課題実施のためのプロジェクトマネジメントは適切であったか <input type="radio"/> 有効性安全性評価を専門とするチームあるいは同アドバイザーとの連携体制は適切であったか
		予算の用途	<input type="radio"/> 研究目的・内容にかんがみて、予算の使われ方は適切であったか
IV. 実施期間終了後における取組の継続性・発展性	s. 高いレベルでの継続性・発展性の確保が期待できる a. 継続性・発展性の確保が期待できる b. 継続性・発展性の確保がやや期待できない c. 継続性・発展性の確保が全く期待できない	継続性・発展性	<input type="radio"/> 実施期間終了後も研究・開発を継続展開するための工夫・見直しはどうか
			<input type="radio"/> 取組を発展させる実施期間終了後の研究・開発の展開ビジョンは明確か
			<input type="radio"/> 社会制度的な取組に資する成果が十分に得られたか
V. 中間評価の反映	s. 高く評価できる a. 妥当である b. やや不適切である c. 不適切である	中間評価の反映	<input type="radio"/> 中間評価で指摘された事項はその後の展開において適切に反映されたか



評価項目及び評価の視点(案)  
地域再生人材創出拠点の形成(事後評価)

評価項目		評価の視点			
総合評価	S. 所期の計画を超えた取組が行われている A. 所期の計画と同等の取組が行われている B. 所期の計画を下回る取組であるが、一部で当初計画と同等又はそれ以上の取組もみられる C. 総じて所期の計画を下回る取組である				
I. 目標達成度	s. 所期の目標を上回っている a. 所期の目標に達している b. 所期の目標をやや下回っている c. 所期の目標を大幅に下回っている	目標に対する達成度	<input type="checkbox"/> 拠点形成は所期の計画(ミッションステートメントを含む)に沿って順調に進捗したか		
			<input type="checkbox"/> 養成人数は所期の目標を達成したか		
			<input type="checkbox"/> 客観的な情勢の変化等(社会ニーズの変化等)があった場合には、所期の計画を適切に見直す等、柔軟に対処できたか		
II. 人材養成手法の妥当性	s. 高く評価できる a. 妥当である b. やや不適切である c. 不適切である	地域ニーズの反映等	<input type="checkbox"/> 地域ニーズを反映した人材養成となっていたか、また、継続的な地域ニーズの調査を行い、その結果を適宜人材養成ユニット運営に反映する仕組みとなっていたか		
			<input type="checkbox"/> 地域の大学等としての個性・特色を活かしたものになっていたか		
		人材養成の手段・方法	<input type="checkbox"/> 養成すべき人材像に対して、被養成者が習得すべき知識・スキル内容及びその到達レベルは明確に定められていたか、また、それらは適切なものとなっていたか		
			<input type="checkbox"/> 被養成者の募集・選考方法は適切であったか		
			<input type="checkbox"/> 被養成者が習得すべき知識・スキル及びその到達レベルに対応して、カリキュラムは体系的に整備されてきたか		
			<input type="checkbox"/> 被養成者が目標とするレベルに到達したかを判定する基準(修了要件)は明確に定められ、被養成者の到達レベルを認定する仕組み(判定委員会等)はあったか、また、認定する仕組みは適切なものとなっていたか		
			<input type="checkbox"/> 被養成者や養成従事者へのアンケート、養成修了者やその出身機関への追跡調査、外部有識者等による評価等を行い、その結果を人材養成ユニットの運営にフィードバックする仕組みはあったか		
			<input type="checkbox"/> 資金規模と養成人数・養成内容等のバランスはとれていたか		
			III. 実施体制・自治体等との連携	実施体制	<input type="checkbox"/> 実施機関は、人材養成ユニットの運営に対し、積極的に関与(支援・協力)してきたか
					<input type="checkbox"/> 当該地域を中心とする民間企業等の参画による人的・経済的な協力は効果的に行われてきたか
	自治体等との連携	<input type="checkbox"/> 人材養成ユニットは地域再生計画に位置づけられ、適切に実施されてきたか			
		<input type="checkbox"/> 地域の自治体のコミットメントは適切に行われてきたか			
IV. 人材養成ユニットの有効性	s. 高く評価できる a. 妥当である b. やや不適切である c. 不適切である	有効性	<input type="checkbox"/> 養成修了者は、当該地域の再生のために活躍しているか、あるいは活躍が期待できるか		
			<input type="checkbox"/> 人材養成ユニットは当該地域において評価されているか		
		情報発信・波及効果	<input type="checkbox"/> 養成した人材に対するネットワークの構築や情報提供等、継続した支援措置が計画あるいは実施されているか		
			<input type="checkbox"/> 当該地域を中心とした広報は十分であったか		
			<input type="checkbox"/> 当該地域にとどまらず、他の地域に対しても情報提供・情報交換(育成手法に関する論文発表、シンポジウム開催等)は活発に行われてきたか		
			<input type="checkbox"/> 人材養成ユニットは他の地域にとっても有用なモデルとなり、波及効果が期待できるか		
V. 継続性・発展性の見通し	s. 高いレベルでの継続性・発展性の確保が期待できる a. 継続性・発展性の確保が期待できる b. 継続性・発展性の確保がやや期待できない c. 継続性・発展性の確保が全く期待できない	期間終了後の継続性・発展性の見通し	<input type="checkbox"/> 実施機関の長によるコミットメントが継続されるとともに、当該機関は人材養成ユニットの成果を活かしながら、責任をもって取組の継続性を確保しているか		
			<input type="checkbox"/> 人材養成ユニットは、自立して運営するために必要な経費・人員を確保できているか		
			<input type="checkbox"/> 人材養成ユニットの運営は、地域の連携自治体や地元からの支援等を受け、発展性を期待できるものか		
VI. 中間評価の反映	s. 高く評価できる a. 妥当である b. やや不適切である c. 不適切である		<input type="checkbox"/> 中間評価で指摘された事項は見直し後の計画において適切に反映されていたか		

評価項目及び評価の視点(案)  
戦略的環境リーダー育成拠点形成(事後評価)

評価項目	評価項目	評価の視点	
総合評価	S. 所期の計画を超えた取組が行われている A. 所期の計画と同等の取組が行われている B. 所期の計画を下回る取組であるが、一部で当初計画と同等又はそれ以上の取組もみられる C. 総じて所期の計画を下回る取組である		
I. 目標達成度	s. 所期の目標を上回っている a. 所期の目標に達している b. 所期の目標をやや下回っている c. 所期の目標を大幅に下回っている	目標に対する達成度	<input type="checkbox"/> 拠点形成は所期の計画(ミッションステートメントを含む)に沿って順調に進捗したか <input type="checkbox"/> 育成人数は所期の目標を達成したか <input type="checkbox"/> 客観的な情勢の変化等(社会ニーズの変化等)があった場合には、所期の計画を適切に見直す等、柔軟に対処できたか
II. 育成システム(実施体制等)の有効性	s. 高く評価できる a. 妥当である b. やや不適切である c. 不適切である	実施体制	<input type="checkbox"/> 全学的な協力・支援体制、国際的に活躍できる環境リーダーの育成に有効なシステムが構築されたか <input type="checkbox"/> 民間企業等の参画による人的・経済的な協力は効果的に行われたか <input type="checkbox"/> 構築された海外拠点等とのネットワークは効率的、継続して運用されているか <input type="checkbox"/> 育成対象者や育成従事者へのアンケート、外部有識者等による評価等を行い、その結果が当該拠点の運営に反映されたか
		留学生受入措置の内容	<input type="checkbox"/> 国の支援施策の活用や独自経費の措置等、留学生を支援する十分な財源の確保、受入措置の内容は適切であったか
		所要経費の使途	<input type="checkbox"/> 所要経費の規模や用途等は、人材育成の内容とバランスがとれたものであったか
		情報発信	<input type="checkbox"/> ホームページ、ニューズレター等の一般向けの広報は十分であったか <input type="checkbox"/> 関連分野に向けた情報提供・情報交換(論文発表、ワークショップ・シンポジウム開催等)は活発に行われてきたか
III. 育成プログラムの有効性	s. 高く評価できる a. 妥当である b. やや不適切である c. 不適切である	育成対象者の募集・選定	<input type="checkbox"/> 育成対象者の選定は、公平かつ透明性の高い方法で行われ、結果として環境リーダーとなりうる者が選ばれたものであったか <input type="checkbox"/> 環境リーダーとなりうる途上国からの留学生を確保する方策は適切なものであったか
		カリキュラム等	<input type="checkbox"/> カリキュラムは環境に係わる自然科学分野と人文・社会科学分野をバランスよく、体系的に構成されたものであったか <input type="checkbox"/> カリキュラムの内容は人材育成目標に沿ったものとなっているか <input type="checkbox"/> 途上国のニーズを踏まえ、またその解決につながるカリキュラムであったか <input type="checkbox"/> 留学生と我が国の学生が共に学ぶことによる効果は十分発揮されたか <input type="checkbox"/> 講義は英語で行われたか <input type="checkbox"/> 育成カリキュラムはインターンシップや研究開発への参画等、産業界と協力した実践的なものであったか <input type="checkbox"/> 育成対象者が目標とするレベルに到達したかを判定する基準(修了要件)、認定する仕組み(判定委員会等)は適切であったか
IV. 継続性・発展性の見通し	s. 高いレベルでの継続性・発展性の確保が期待できる a. 継続性・発展性の確保が期待できる b. 継続性・発展性の確保がやや期待できない c. 継続性・発展性の確保が全く期待できない	実施計画等	<input type="checkbox"/> 構築した育成システムを自立的に維持、運営、発展させるための方策が確立されたか <input type="checkbox"/> 実施期間終了後の継続性も考慮し、実現可能な規模の実施体制となっていたか <input type="checkbox"/> 機関の長によるコミットメントが継続されるとともに、終了後も自立的な運営が可能な資金が確保されているか
V. 中間評価の反映	s. 高く評価できる a. 妥当である b. やや不適切である c. 不適切である	育成された環境リーダーの活躍と継続的な支援	<input type="checkbox"/> 育成された環境リーダーが環境問題の解決に向けて十分な活躍が期待できるか <input type="checkbox"/> 育成された環境リーダーに対するネットワークの構築や情報提供等、設定した支援措置は確保されているか
			<input type="checkbox"/> 中間評価で指摘された事項は見直し後の計画において適切に反映されているか